

講師プロフィール

 おかむら ぼみ 岡村 宝美 氏	税理士法人SUNSUNTO 代表社員／株式会社N・B・Kコンサルティング 代表取締役 一般社団法人東京都相続相談センター パートナー税理士／株式会社女性相続support 相続相談窓口担当／税理士 1985年生まれ。千葉県出身。 東京C.P.A.専門学校卒業後、22歳で税理士官報合格(国税三法)。中堅税理士法人を経て、税理士法人山田アンドパートナーズへ転職し、資産税(相続・事業承継)に特化。大手証券会社の本社に駐在し、数百件の相続・事業承継の相談対応を実施。2016年独立し税理士事務所開業。2020年に税理士法人化。現在、相続税申告業務及びお客様向け相続セミナーを数多くご依頼いただいている。また生命保険業界におけるトップセールス向けに、相続・事業承継及び不動産活用の資産税講師として相当数のご依頼を受け、相続講演実績と相続スキルをもつ資産税専門税理士として幅広く活動中。税理士向け資産税研修の講師も行っている。
 おかむら のぶき 岡村 信敬 氏	税理士法人SUNSUNTO 代表社員／公認会計士・税理士 2009年公認会計士試験合格後、資産税専門の税理士法人、コンサルティング会社等での勤務を経て、2020年に税理士法人SUNSUNTOを設立。 主に事業承継・相続税申告業務に従事し、規模の大きい非上場会社の税務を多数手掛け、上場会社の創業家向けの事業承継・IPO準備会社向けの事業承継など多様な経験を豊富に持つ。同業からの自社株評価・相続税申告等の依頼も多い。
 さとう ゆうき 佐藤 雄樹 氏	株式会社Next BRANDING 代表 学習院大学経済学部卒業後、財閥系不動産コンサルティング会社にて6年半勤務。平成23年3月に株式会社brandsを設立し、代表に就任。相続コンサルティングに特化する中で、相続手続きの実務家との有志により、平成25年6月に一般社団法人東京都相続相談センターを設立し、理事に就任。令和2年10月、株式会社Next BRANDING を設立し、代表取締役に就任。令和3年2月、一般社団法人相続ディレクターズ協会 を設立し、代表理事に就任。
 かきぬま だいすけ 柿沼 大輔 氏	司法書士事務所エンパシー 代表司法書士 1981年東京都多摩市出身。明治大学法学部卒業。2006年司法書士試験合格。5年間、2事務所で経験を積んだ後、2012年司法書士事務所を開業。 相続実務はもちろん、一般の方向けの相続セミナーや生命保険やハウスメーカーなど相続に携わるビジネスマン向けの相続研修や勉強会を年間40回以上をこなす。
 おか あつし 岡 篤志 氏	弁護士法人山下江法律事務所 東京虎ノ門オフィス 支部長弁護士 事務所全体で年間500件を超える相続相談を対応。生前対策として遺言書作成・民事信託、相続発生後の遺産分割協議・遺留分侵害請求・不当利得返還請求、その他相続放棄や相続財産管理人等、相続専門弁護士として多くの相続案件を対応している。 また、顧問先企業約100社を抱え、事業承継等多くの企業サポートも行っている。
 ほった なおひろ 堀田 直宏 氏	株式会社ダントラスト 代表取締役／株式会社ムサシコンサルティング 代表取締役 1969年生まれ、東京都杉並区出身。 投資不動産デベロッパーにて、執行役員として150棟を超えるマンション開発に携わる。多くの専門家とのネットワークと、用地買収に不可欠な権利調整の実務経験を活かし、権利調整を得意とする、超実行型不動産コンサルティングとして、平成25年3月に独立開業。令和元年(公益財団法人)不動産流通推進センター主催の事例発表会にて、近隣紛争中の再建築不可物件を再建築可能にした事例(埼玉県飯能市の潜在空き家の活用事例)にて、「不動産エバリュエーション部門」優秀賞を受賞。現在、全日本不動産協会東京本部中野杉並支部行政担当(杉並区)副委員長を務め、行政が抱える不動産課題の解決に尽力している。

＜事業承継編＞第4講座 | 2021年7月6日(火)

講師：柿沼 大輔 氏

定款は第二の遺言 ～種類株式の活用による事業承継～

中小企業の経営者は日々の経営や業務に忙殺され、なかなか事業承継のことまで頭がまわりません。中小企業の経営者をサポートする士業や専門家が事業承継について学び、継続的なサジェスションを実施していくことがとても重要だと考えています。それには確実な知識と経験、柔軟な発想力が必要であり、「こんなことができるのか。」「あんなことをしている会社があるのか。」と実例を通して学ぶことはとても重要です。

【1】会社法と相続

【3】種類株式の活用と実例

【2】事業承継のパターン

【4】属人的種類株式の活用と実例

＜事業承継編＞第5講座 | 2021年7月13日(火)

講師：岡村 宝美 氏

組織再編の活用

事業承継を行う上で組織再編を活用するケースは多く見られますが、きちんと適格要件を理解しないと要件などを見落としてしまうなどのリスクが生じます。手法別の課税関係について基礎的内容からスキーム活用の実例などを交えてお伝えしていきます。

【1】事業承継で活用される組織再編の手法とは

【3】手法別の課税関係とその効果

【2】組織再編を利用した事業承継スキームの典型例

【4】活用する際の注意点

＜番外編＞

＜番外編＞第1講座 | 2021年7月20日(火)

講師：上田 栄彦 氏

信託銀行出身、 現役TOTの生命保険トッププレイヤーによる『相続対策』

金融・税務・財務・法務・不動産を一気通貫で解決するトップ金融マンによる相続対策講座。1,000件を超える相続・事業承継の相談実務経験から、理論だけでなく現場で実践できる相続対策と考え方をお伝えします。

【1】相続対策の進め方と顧客サイドにおける失敗要因

【5】相続、不動産承継におけるキャッシュフロー戦略

【2】専門家サイドにおける課題

【6】相続対策の生命保険

【3】相続コンサルタント(コーディネーター)機能の活用

【7】最大の相続プレイヤー:メガバンクグループの動向

【4】遺留分問題

【8】事例紹介

＜番外編＞第2講座 | 2021年7月28日(水)

講師：上田 栄彦 氏

信託銀行出身、 現役TOTの生命保険トッププレイヤーによる『不動産対策』

金融・税務・財務・法務・不動産を一気通貫で解決するトップ金融マンによる相続対策講座。1,000件を超える相続・事業承継の相談実務経験から、理論だけでなく現場で実践できる相続対策と考え方をお伝えします。

【1】相続対策のための不動産活用における留意点

【5】資産管理法人を利用した相続対策

【2】相続の専門家が不動産に強くなる必要性

【6】不動産信託(民事・商事)の活用検討

【3】地主の不動産に対する考え方

【7】事例紹介

【4】資産の組み換え提案の進め方

不動産の相続対策

相続対策の代表的な資産活用として不動産を用いた相続対策があげられます。小規模宅地等の評価減、法人活用、空き家売却など不動産にかかわる相続対策のポイントについて網羅的に実例などを交えてお伝えしていきます。

- 【1】相続対策で活用される不動産活用
- 【2】小規模宅地等の評価減とは
- 【3】不動産を売却した場合
- 【4】空き家問題とその対策
- 【5】遺産分割での留意点
- 【6】法人を活用するケース

<事業承継編>

自社株評価と事業承継

資産税の実務にあたって、自社株評価は避けて通れない基本的実務の一つになります。
本講座では、自社株評価と事業承継対策の要点を簡潔に整理した上で、実務で迷いがちな論点を解説いたします。また、事業承継対策の計画と実行についても触れてまいります。

- 【1】自社株評価の概要
- 【2】類似業種比準価額の評価の実務上の注意点
- 【3】純資産価額の評価の実務上の注意点
- 【4】事業承継対策の概要
- 【5】事業承継対策の計画と実行
- ※本講座はTAP実務家クラブの第63回定例会セミナーです。

円滑な事業承継を行うために必要なこと

法人経営者の3割、個人経営者の7割が今後の廃業を予定しており、そのうちの3割の方は後継者の確保が難しいとの理由で廃業予定との統計が出ています。そして、事業承継を先送りにする理由の1つとして、誰に相談していいのかわからないというものです。専門家として事業承継についての知識を身につけ、後継者不足を理由とする廃業が減るようこの機会に勉強をしてみませんか。

- 【1】事業承継関連施策について
- 【2】株式の分散防止
- 【3】遺留分対策
- 【4】相続法の改正の影響
- 【5】事業引継ぎ（M&A）

生命保険の不都合な真実 ～多くの経営者が生命保険に抱いている誤解～

- 【1】生命保険の不都合な真実 ～多くの経営者が生命保険に抱いている誤解～
- 【2】事業承継対策と生命保険活用 ～対策の裏にあるリスクに備える～
- 【3】相続対策と生命保険活用 ～法人、個人の個別最適ではなく、全体最適を考える～



かとう しょうた
加藤 翔大 氏

ブルデンシャル生命保険株式会社 東京第六支社課長

2008～2011年 組織、人事コンサルティング会社にて人材育成、組織変革に従事。
2012年～ブルデンシャル生命に入社。オーナー経営者の事業承継、相続対策を中心に全国に95社のクライアントあり。遺言書、退職金規程、定款の作成等、土業と連携して事業承継、相続に関わる事前対策を総合的にサポートしている。



うだ ひでひこ
上田 栄彦 氏

ブルデンシャル生命保険株式会社 東京第七支社 ライフプランナー

1984年生まれ。東京都中野区出身。2021年度MDRT Top of the Table(TOT)会員。宅地建物取引士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士。2008年慶応義塾大学卒業後、三菱UFJ信託銀行(株)にて富裕層向け相続、不動産、事業承継、法人融資業務に携わり全店2位の営業成績を修める。2015年よりブルデンシャル生命保険(株)のライフプランナーとして活動。専門分野は相続、不動産承継、事業承継。2017年には入社3年目で、卓越した生命保険・金融プロフェッショナルの資格であるMDRTの6倍にあたる「Top of the Table (TOT)」の会員基準を達成。
セミナー講師としてはブルデンシャル社内や保険代理店、銀行、不動産会社、自治体等で相続セミナーや社員研修を行う。

受講料

お申込み講座	通常料金 (税込)		セット割引料金
1 講座単独受講	15,000円		—
相続編 (全 5 講座)	75,000円	▶	60,000円
相続・不動産活用編 (全 5 講座)	75,000円		60,000円
事業承継編 (全 5 講座)	75,000円		60,000円
番外編 (全 2 講座)	30,000円		25,000円
全17講座	255,000円		150,000円

左記の金額は非会員（一般）価格です。「各会員割引」に該当する方はセット割引料金から更に割引となります。

無料

東京定額制クラブ会員
TAP実務セミナー利用券使用
TAPチケット10使用
TAPオンラインセミナー会員
(オンライン(録画)受講の場合。会場受講の場合は40%OFF)

1講座につき1枚
(全講座17枚)

40% off

事業承継スペシャリスト・マイスター認定者
(一般社団法人事業承継検定協会主催)

20% off

TAP実務家クラブ会員

<相続編>

相続前・相続後にできる相続コンサルティング

お客様の状況に合わせ、相続前にできるアドバイス、相続後にできるアドバイスは異なってきます。アドバイスを間違えると使える特例等が使えないリスクもあります。相続対策について適切なアドバイザー業務ができるよう相続税のポイント等を基礎から実例を交えてお伝えしていきます。

- 【1】相続税の基礎知識
- 【2】小規模宅地等の評価減とは
- 【3】数次相続が起きた場合
- 【4】生命保険の活用法とは
- 【5】アパートローンがある場合の遺産分割
- 【6】配偶者居住権は有効的か
- 【7】相続放棄が必要なケースとは
- 【8】納税資金の準備と取得費加算の特例
- 【9】空家の特例

実務における相続コンサルティングの進め方

相続における個別相談後、コンサルティング契約にいたるまでの一連の流れを実務ベースに落とし込み、解説していきます。個別相談で何を聞き、何を掴み、どのように提案することで、コンサルティング契約を勝ち取ることが出来るのか。今、求められる相続コンサルティングの神髄と共にお伝えします。

- 【1】クライアントの目的と潜在ニーズの導き方
- 【2】相続財産の調査と評価
- 【3】クライアントの目的に合わせた対策の提案
- 【4】コンサルティング契約の結び方

相続心理学のススメ

15年近く司法書士業界に携わってきた中で、相続問題は「遺言書」があれば問題ない、という論点について、「相続手続については遺言書があればスムーズにいく」だけであって、その家族の本質的な問題は何か、本当に財産が欲しくて揉めているのか、というところに着眼点をおいて実務をしている専門家が少なく感じている。遺産が上手く分けれた＝家族が仲が良いというわけではない、本質的な問題解決のアプローチについて相続心理学という立ち位置で「生き方」「在り方」を問う時間になるでしょう。

- 【1】相続はなぜ揉めるのか
- 【2】相続実務を遂行する上で必要なスキル
- 【3】相続人が34人でも上手くいく相続手続の進め方
- 【4】10年越しで遺産分割協議が決着できたのはなぜか
- 【5】他の士業が逃げ出した案件が
- 無事最後まで手続きできたのはなぜか

40年ぶりの相続法の大改正 ～改正点と実務への影響～

現在の相続法は昭和55年に改正されて以降大きな改正は行われていませんでした。しかし、平成30年に相続法を改正することについての法案が成立し、すでに施行されています。相続法の改正に即した対応・提案ができないと、誤った情報をお客様に伝えることになります。この機会に、相続法の改正点について勉強していませんか。

- 【1】遺言制度の変更
- 【2】配偶者居住権
- 【3】特別寄与制度
- 【4】遺留分侵害請求
- 【5】その他の改正点

相続対策・相続税申告における名義預金の実務

本講座では、相続税申告実務において特に問題になりやすい名義預金の帰属の判断基準を中心に判例・裁決例に基づきポイントを整理し、実務に役立つ形で解説いたします。また、名義預金の観点から生前に行うべき対策についても触れてまいります。

- 【1】名義預金の概要
- 【2】名義預金の判定
- 【3】相続対策と名義預金
- 【4】相続税申告時の対応
- 【5】名義預金に係る注意点

＜相続・不動産活用編＞

相続対策における不動産＆有効活用の落とし穴

「相続対策」を行う上で、大きな効果をもたらす「不動産」と「有効活用」。この2つを知らずして、相続コンサルティングを語ることはできません。相続対策における、その価値、役割、効果、さらには、思わぬ落とし穴を知ることで、目の前の大切なクライアントや、そのご親族に対して、先行きの見えぬ闇から、明るい未来へと導きましょう！

- 【1】相続対策における不動産の価値
- 【2】相続対策における不動産の役割
- 【3】相続対策における有効活用の効果
- 【4】相続対策における有効活用の落とし穴

明日からできる相続対策 ～相続対策が必要な方・生前対策の方法～

終活・生前対策という言葉をよく耳にするようになりましたが、適切な生前対策をされている方はごくわずかです。適切な生前対策を行うことで残された方の負担の軽減や相続人間の争いを回避することができます。この機会に正しい生前対策の提案が出来るよう勉強してみませんか。

- 【1】遺言の有効活用
- 【2】家族信託の有効活用
- 【3】遺産に不動産がある場合に生じる問題
- 【4】不動産を所有している方が行うべき生前対策

失敗コンサル私みたいになるな!?

講師の初受託業務で経験した報酬受領のトラブルをもとに、相続コンサル業務受託の注意点と業務受託戦略を解説

- 【1】相談から受託の流れ
 - ・初めての受託は知人から
- 【2】具体的な4つの活動業務とは
 - ・講師が行ったはじめの相続コンサル業務
- 【3】具体的な業務を理解する
 - ・非弁問題を考慮した業務戦略など
- 【4】現在のコンサル業務事例
 - ・不動産の評価と処分価格の極大化など
- 【5】業務受託戦略
 - ・成果を出す仕組みと誰でもできる集客戦略とは

司法書士的不動産活用の実務と登記

相続手続の出口をクライアントと共有することはとても大事です。中でも、自宅の不動産や投資用の不動産の扱いというのは、金額が大きいためかなりの影響があります。何もしなくてよいのか、遺言が必要なのか、生前贈与をしたほうがよいのか、死因贈与や家族信託を利用したほうが良いのかを選択するのはクライアントであり、その正しい選択をしてもらうための知識や経験が我々には必要であり、その学びの時間となります。

- 【1】相続と不動産登記
- 【2】生前贈与と登記実例
- 【3】死因贈与と登記実例
- 【4】家族信託と登記実例